

グリーンがインフラ投資の主役に

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)

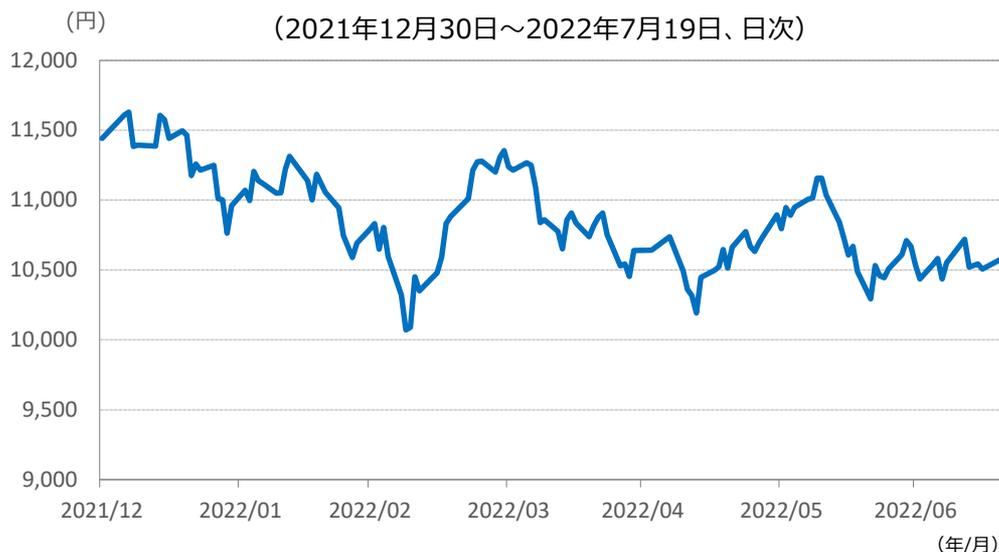
追加型投信／国内／株式

2022年7月26日

- 年初来の国内株式市場において金利の先高観と景気後退への見通しが強まる中、当ファンドにおいては、金利の上昇や景気後退による悪影響を受けにくいと考える銘柄への入れ替えを進めています。
- 世界的に脱炭素化に向けた取り組みが加速する中で、今後のインフラ投資の主役はグリーンインフラ関連株になると考えており、今後はグリーンインフラ関連株へのより積極的な投資を行っていく方針です。

1. 年初来の基準価額と投資環境

【図表1】 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※2022年4月25日に分配金50円(1万口当たり、税引前)をお支払いしています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

当ファンドの年初来の基準価額は、2021年末の11,442円から約7.6%下落(税引前分配金50円を考慮しますと約7.1%下落)し、2022年7月19日時点で10,575円となりました【図表1】。

世界的なインフレによる消費低迷、米国の金融引き締め加速、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など、景気の先行きに対する懸念材料が複数混在していることにより、株式市場に積極的な買いが入りづらい状況が年初から足元にかけて継続しており、当ファンドの基準価額も上値が重い展開が続いています。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

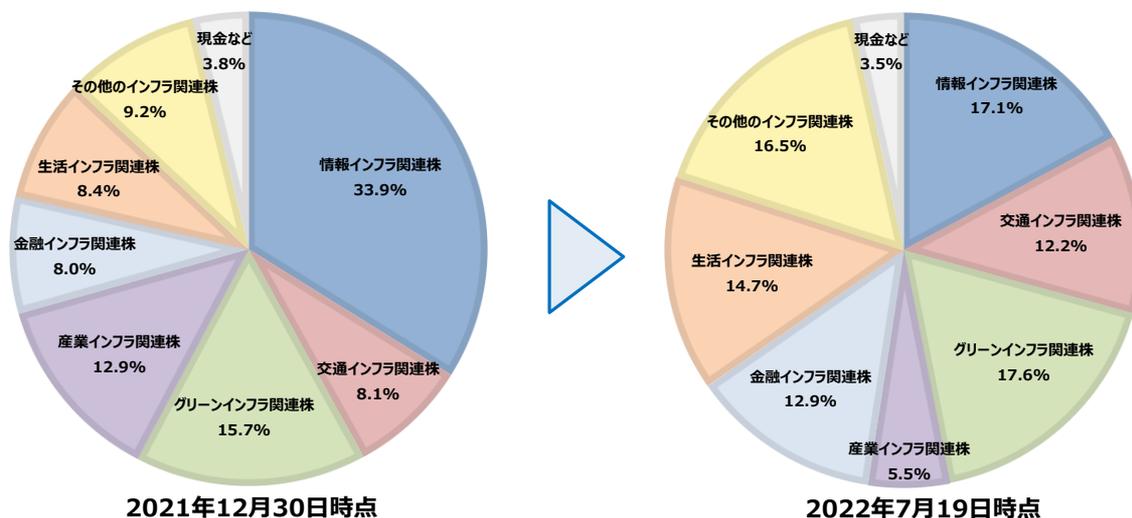
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

2. 年初以降の運用状況

【図表2】 昨年末と2022年7月19日現在のポートフォリオ構成比



※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。なお、区分は当社独自にカテゴライズしたものです。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

当ファンドでは、年初以降の投資環境の変化に合わせてポートフォリオの入れ替えを進めています【図表2】。投資環境の最も大きな変化は米国の金融引き締め加速による金利の上昇でした。一般的に金利の上昇は、成長株の株価に悪影響を、割安株の株価に好影響をもたらすと考えられています。

当ファンドのポートフォリオ見直しにおいては、成長株が多い情報インフラ関連株や産業インフラ関連株の組入比率の引き下げを行うと共に、**金利上昇による恩恵が大きいと考えられる金融インフラ関連株**の組入比率の引き上げを行いました。また、景気の先行きに対する不透明感が強まったことから、景気感応度が高い景気敏感株を売却し、相対的に**景気の影響を受けにくい鉄道株などの交通インフラ関連株、不動産株、電力株などディフェンシブ色の強い生活インフラ関連株**の買い付けを行いました。

3. 今後の投資環境見通しについて

今後の株式市場はインフレの長期化により上値が重い展開が続くと想定しています。足元で加速しているインフレの原因は主に①コロナ禍におけるモノ需要の増加と供給制限による需給バランスの崩壊、②ロシアへの経済制裁による資源価格の高騰、③世界的な脱炭素戦略推進によるグリーンフレーションの3つと考えています。

①については新型コロナウイルスが収束すれば解消する問題ですが、②についてはウクライナ侵攻が終結しても、ロシアに対する経済制裁が早急に解消される可能性は低いと考えられ、③についても脱炭素化政策の本格化が進むのはこれからであることを考えると、**世界のインフレとの戦いも長期化**することが予想されます。これにより、各国の中央銀行もインフレを抑制するために景気に悪影響を及ぼす可能性がある金融引き締めを継続せざるを得ない状況になると予想されることから、株式市場においても積極的な買いが入りにくい局面が当面続くと想定しています。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

4. グリーンフレーションとは

気候変動対策に伴う物価上昇を表すグリーンフレーションという言葉が、注目されるようになりました。グリーンフレーション(Greenflation)とは、脱炭素に向けた環境への配慮を表す“Green=グリーン”と、物価の上昇を意味する“Inflation=インフレーション”を重ね合わせた造語で、気候変動対策に端を発する物価上昇のことを指します。

温室効果ガスの排出が多い製品の生産抑制、化石燃料への投資削減、炭素価格(カーボンプライシング)の導入など、脱炭素に向けた取り組みが世界的に加速する一方で、グリーンフレーションはこれらの取り組みの副作用といえます。例えば、化石燃料に替わる新たなエネルギーとして注目されている再生可能エネルギーについては、発電コストは化石燃料による発電を大きく上回っており、コスト面での優位性は低いです。実際、脱炭素戦略の取り組みの多くは、経済的な側面で企業にとってコスト増などのデメリットが多く、これらのデメリットを消費者に転嫁することがグリーンフレーションの原因となっています【図表3】。グリーンフレーションは脱炭素戦略が続く限り、起こり続ける現象であると考えており、今後も長期にわたって世界経済に対してネガティブな影響を与えることが予想されます。

【図表3】 グリーンフレーションのイメージ



5. 今後の有望分野と投資戦略について

脱炭素に向けた様々な取り組みがグリーンフレーションという形で経済的な悪影響を及ぼしている一方で、これらの取り組みにより恩恵を受けている企業もあります。特に環境関連の技術、サービスの保有・提供を行うグリーンインフラ関連企業は、脱炭素に向けた継続的な需要拡大や投資増加が想定される中、今後のインフラ投資における主役企業になると考えています。

現在のポートフォリオにおけるグリーンインフラ関連株への投資比率は、短期的に評価が大きく高まった銘柄の利益確定売りを進めたことで18%程度に留まっていますが、今後は環境関連投資の増加により成長スピードが更に加速すると考えていることから、徐々に組入比率を引き上げ、グリーンインフラ関連株を主体としたポートフォリオへ変更していく方針です。

【図表4】 現在投資しているグリーンインフラ関連株 (2022年7月19日時点)

銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 日立製作所	3.00%	6 東レ	1.77%
2 双日	2.41%	7 五洋建設	1.66%
3 伊藤忠商事	2.06%	8 ダイヘン	1.51%
4 富士電機	1.91%	9 東芝	1.42%
5 三菱瓦斯化学	1.82%		

※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。
 ※ 組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日: 2022年7月19日)

■ ファンドの状況

基準価額	10,575円
純資産総額	3,726,736,553円
株式組入比率	96.6%
組入銘柄数	46銘柄
設定来累計分配金	210円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

■ 分配金の推移

最近5期の分配金の推移	
2019/4/24	0円
2020/4/24	0円
2021/4/26	160円
2022/4/25	50円
設定来合計	210円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	14.8 %
2	電気機器	9.9 %
3	陸運業	8.6 %
4	機械	8.5 %
5	化学	6.7 %
6	卸売業	6.5 %
7	サービス業	5.7 %
8	建設業	5.7 %
9	不動産業	4.9 %
10	銀行業	4.8 %

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	京阪ホールディングス	3.5 %
2	東海旅客鉄道	3.2 %
3	オリックス	3.2 %
4	東京海上ホールディングス	3.1 %
5	日立製作所	3.0 %
6	フューチャー	3.0 %
7	オリンパス	2.9 %
8	三井不動産	2.7 %
9	信越化学工業	2.6 %
10	日本電信電話	2.6 %

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式**
インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数) × 上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.584% (税抜1.44%)
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.011% (税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)